

事務事業名		火災警報器設置事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	1	終了		
H27担当課等名		長寿支援課		H27係等名	長寿支援係		H26係等名		長寿支援係						
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり											
		施策	35	高齢者福祉の推進											
目的	対象(誰・何を)	独居高齢者及び要支援又は要介護者がいる高齢者世帯										対象指標	指標名及び単位		26年度数値
	意図(どうい状態にするか)	火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合っている。											独居高齢者世帯等	3862	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合													
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	延べ火災警報器支給者/対象者数×100			10	10	10	10							
	定性目標														
事業概要	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するため、地域での支え合いの一環として、機器を給付する事により、在宅生活の継続を図る。対象者は、市民税非課税の独居高齢者又は、要支援・要介護者のいる高齢者世帯で、民協にて選定された方。														
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標						
	1 火災警報器設置 2 設置済みの警報用の外付け機器の電池交換				1 設置数 2 電池交換数				1 5台 2 0台						
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		89	474	92	474										
国庫支出金															
県支出金															
起債															
その他															
一般財源		89	474	92	474										
人件費計(千円)②		107		107											
正規職員所要時間		30		30											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		196	474	199	474										
事業内容・目標達成状況の振り返り	未設置世帯への普及が進み、設置希望は減少した。認知症や難聴の高齢者を守る有効な手段として、今後は新規対象者への設置を進める。														
改革改善の考え方	①問題点	対象者を適切に把握し、効率良く設置することが必要。													
	②改革提案	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できる体制を整える。													